

平成26年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

平成27年9月

兵庫県監査委員

兵監委報第8号
平成27年9月17日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

山本亮三 (印)

松本隆弘 (印)

小西隆紀 (印)

藤川泰延 (印)

平成26年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

平成27年8月10日付け財第1249-1号及び財第1249-2号で審査依頼がありました平成26年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	28
第5	特別会計の会計別状況	31
第6	財産の状況	36
別	表	41
第1	繰入額、繰出額調	42
第2	繰越明許費調	44
第3	事故繰越し調	46
第4	一般会計款別、節別支出済額調	48
第5	県税収入状況調	50
第6	起債額、償還額調	52
第7	予備費充当額調	52
	基金運用状況審査意見	53
第1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の手續	55
第2	審査の結果及び意見	55
第3	運用の状況	55
1	土地基金	55
2	美術品等取得基金	56
3	市町財政等調整基金	56

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成26年度兵庫県一般会計
- (2) 平成26年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成26年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成26年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成26年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成26年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成26年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成26年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成26年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成26年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成26年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成26年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成26年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成26年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成26年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は正確であるか
- (2) 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか
- (3) 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、多額の収入未済や決算額に影響のある経理関係事務の誤りの留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

平成26年度の当初予算は、厳しい財政環境の中で、第3次行財政構造改革推進方策（以下「第3次行革プラン」という。）の基本方針を踏まえ、行財政全般にわたってゼロベースでの見直しを実施する一方、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、「安全で元気なふるさと兵庫」の実現を目指す施策に重点をおいた予算が編成された。歳入面において地方消費税や法人関係税の増収が見込まれたものの、歳出面における社会保障関係費の増による収支不足が見込まれたため、第3次行革プランの財政フレームの範囲内で、退職手当債や行政改革推進債の発行及び県債管理基金を活用した財源不足対策が講じられた。

また、当初予算編成後に生じた喫緊の課題に的確かつ機動的に対応していくため、8月豪雨災害からの復旧・復興対策、地域の消費喚起や地域創生の取組を推進するための緊急経済対策を中心に補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた平成26年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入において、税率引上げに伴う地方消費税の増加や企業業績の回復による法人関係税の増加等により県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等が過去最高となる一方、中小企業制度資金貸付金の減少に伴う償還金や地域の元気臨時交付金等が減少したことから、総額は1,899,199百万円となり、前年度を65,663百万円下回った。

また、歳出において、社会保障・税一体改革による社会保障の充実により社会保障関係経費等が増加する一方、中小企業制度資金貸付金や地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金への積立金等が減少したことから、総額は1,892,644百万円となり、前年度を67,921百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,555百万円の黒字となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（10頁「実質収支」参照）は、791百万

円の黒字で、38年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支（11頁「単年度収支及び実質単年度収支」参照）は73百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支（11頁「単年度収支及び実質単年度収支」参照）も434百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに7年連続の黒字となった。

また、平成26年度の特別会計全体の決算は、歳入1,437,137百万円に対し、歳出1,429,579百万円で、形式収支は7,558百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、7,165百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（11頁「経常収支比率」参照）は96.0%で前年度に比べて1.3ポイント低下した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）（12頁「実質公債費比率」参照）は15.8%（早期健全化基準2.5%）で前年度に比べて0.4ポイント低下したものの、依然として高い水準となっている。

また、将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率（12頁「将来負担比率」参照）は333.0%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて8.1ポイント低下し、若干改善はしたものの、依然として高い水準となっている。

このように、平成26年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい状況である。

(4) 意見

県では、少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に、中長期的な視点で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会を構築し、21世紀兵庫長期ビジョンが目指す「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする「地域創生」の取組を推進しているところである。

しかしながら、今後の財政健全化指標については、平成27年3月に改定された第3次行革プランの財政フレームにおいても、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれている。

このような厳しい財政状況のもと、今後とも「地域創生」の取組を推進し、多岐にわたる県政課題に対応していくには、持続可能な行財政構造の確立が不可欠であることから、第3次行革プランに基づく取組を着実に実行し、引き続き財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善事項

審査の結果、会計事務等において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計18,419,154,265円、特別会計9,707,903,253円、合計28,127,057,518円であり、前年度の28,704,006,565円と比較すると576,949,047円減少（減少率2.0%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成26年度 収入未済額	平成25年度 収入未済額	比較増減(△)	
一 般 会 計	県 税	円 (14,670,175,652) 14,963,295,860	円 (16,506,874,922) 16,867,102,779	円 (△1,836,699,270) △1,903,806,919	
	県税に付随する税外収入	1,202,869,334	156,087,428	1,046,781,906	
	小 計	(15,873,044,986) 16,166,165,194	(16,662,962,350) 17,023,190,207	(△789,917,364) △857,025,013	
	貸付金償還金	1,309,325,333	1,338,577,568	△29,252,235	
	その他	1,236,783,946	850,912,600	385,871,346	
	計	(18,419,154,265) 18,712,274,473	(18,852,452,518) 19,212,680,375	(△433,298,253) △500,405,902	
	特 別 会 計	港湾整備事業	205,218,311	167,940,561	37,277,750
		県営住宅事業	2,018,995,691	2,229,160,735	△210,165,044
		うち住宅使用料	686,603,862	767,140,080	△80,536,218
		うち弁償金	1,330,693,702	1,460,302,528	△129,608,826
母子父子寡婦福祉資金		129,649,349	142,715,233	△13,065,884	
小規模企業者等振興資金		7,304,514,074	7,260,346,587	44,167,487	
うち中小企業高度化資金		7,290,223,510	7,236,793,416	53,430,094	
農林水産資金		49,525,828	51,390,931	△1,865,103	
計	9,707,903,253	9,851,554,047	△143,650,794		
合 計		(28,127,057,518) 28,420,177,726	(28,704,006,565) 29,064,234,422	(△576,949,047) △644,056,696	

(注) 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(7) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は15,873,044,986円で、前年度と比較して789,917,364円減少（減少率4.7%）しているものの、収入未済総額の56.4%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、11,941,288,323円（50頁 別表第5「県税収入状況調」参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町との連携強化を一層進める必要がある。

また、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税収確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は7,290,223,510円で、前年度と比較して53,430,094円増加（増加率0.7%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。

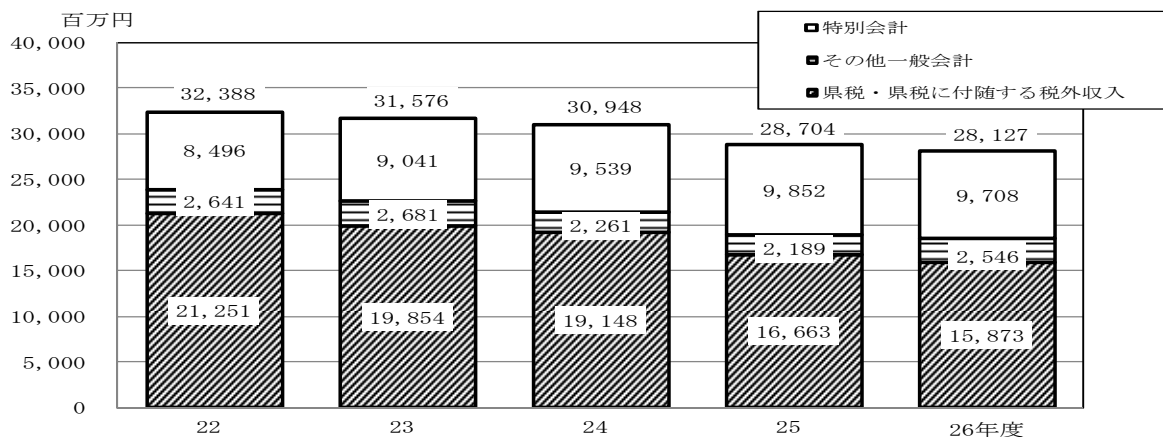
このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進になお一層努められたい。

(ウ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,018,995,691円で、前年度と比較して210,165,044円減少（減少率9.4%）しているものの、このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間に徴収する弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の65.9%を占めており、最も多額となっている。

このため、弁償金の徴収率向上に向けた対策を引き続き実施するとともに、収納事務を委託している住宅使用料についても委託先である兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務の適正化

平成26年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおりあった。
経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(7) 本庁（平成27年8月17日から9月9日までの間に実施）

- a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、31件、2,972,674円あった。

款	節	収入すべき 年 度	収 入 し た 年 度	件数	金 額
諸 収 入	児童福祉施設 弁償金	平成27年度	平成26年度	1	1,395,986
	派遣職員等 給与費弁償金	平成27年度	平成26年度	1	840,775
	庁舎等施設 管理収入	平成27年度	平成26年度	27	719,919
	介護人派遣手当 利用者収入	平成27年度	平成26年度	1	5,270
	雑 入	平成27年度	平成26年度	1	10,724
合 計				31	2,972,674

- b 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、5件、2,762,424円あった。

支 出 す べ き 歳 出 科 目	支 出 し た 歳 出 科 目	件数	金 額
款／総務費 節／需用費	款／総務費 節／備品購入費	3	115,560
款／衛生費 節／需用費	款／衛生費 節／備品購入費	2	2,646,864
合 計		5	2,762,424

- c 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、3件、83,000円あった。

款	節	支出すべき 年 度	支 出 し た 年 度	件数	金 額
土 木 費	需 用 費 役 務 費	平成25年度	平成26年度	3	83,000

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、6件、602,090円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金額
労働費	委託料	1	393,019
土木費	職員手当等	5	209,071
合計		6	602,090

(イ) 地方機関等（平成26年11月27日から27年8月5日までの間に実施）

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、2件、53,527,374円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額	地方機関等数
諸収入	過年度補助金等返還金	平成26年度	平成25年度	1	42,113,934	2
	土地改良事業受託費収入	平成27年度	平成26年度	1	11,413,440	
合計				2	53,527,374	

b 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、22件、2,020,633円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額	地方機関等数
民生費	扶助費	平成27年度	平成26年度	17	1,858,017	3
農林水産費	需用費	平成25年度	平成26年度	4	106,441	
警察費	委託料	平成25年度	平成26年度	1	56,175	
合計				22	2,020,633	

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、3件、61,466円あった。

款	節	過大支出		地方機関等数
		件数	金額	
衛生費	報酬	1	4,868	1
	賃金	2	56,598	
合計		3	61,466	

第3 決算の概要

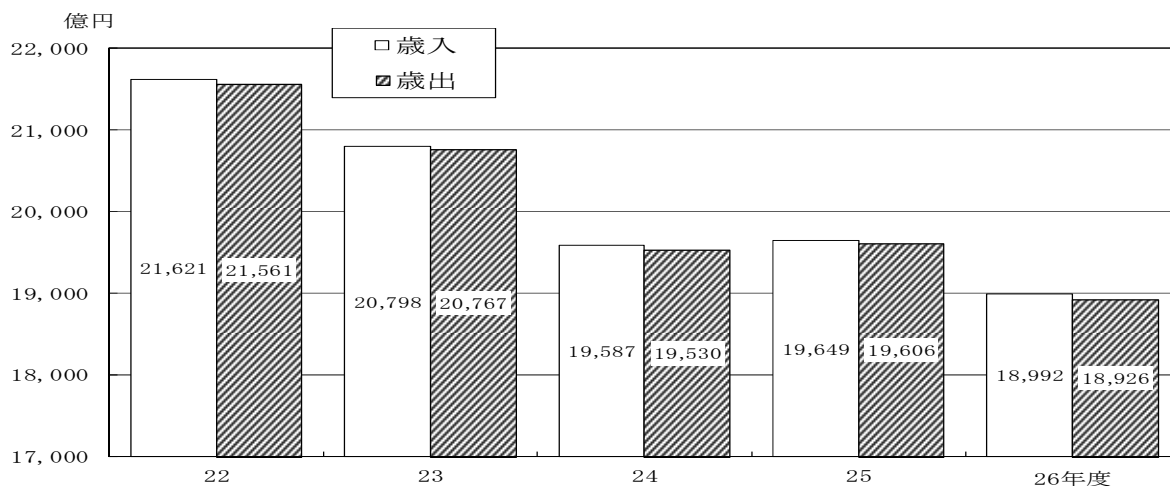
1 決算の特徴

平成26年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算は歳入1,899,199百万円、歳出1,892,644百万円で、前年度を下回る規模となった。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

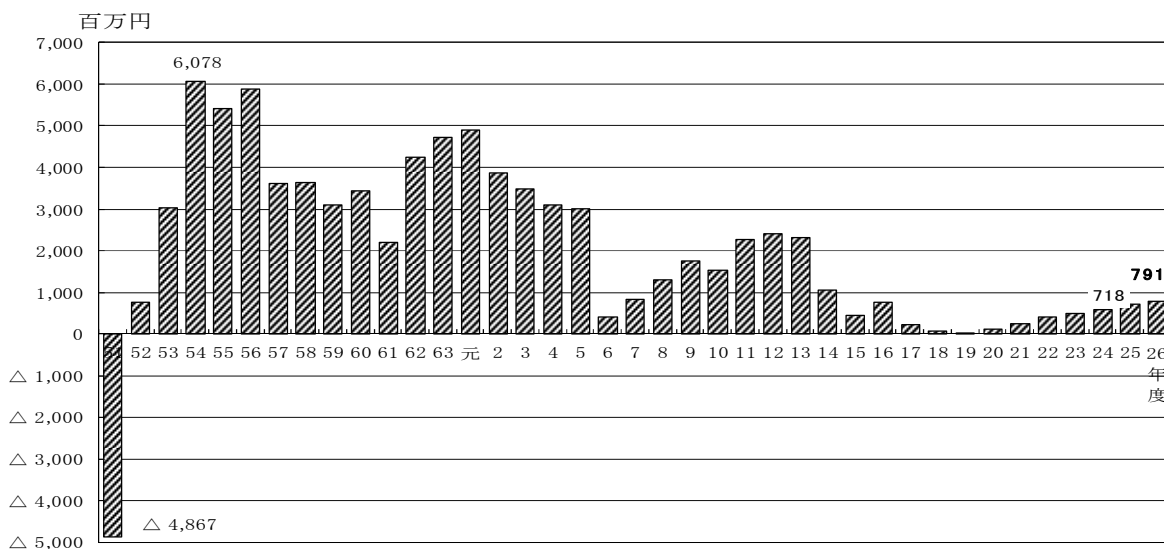


(2) 一般会計の収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は791百万円の黒字で、38年連続の黒字となった。

(実質収支の推移)

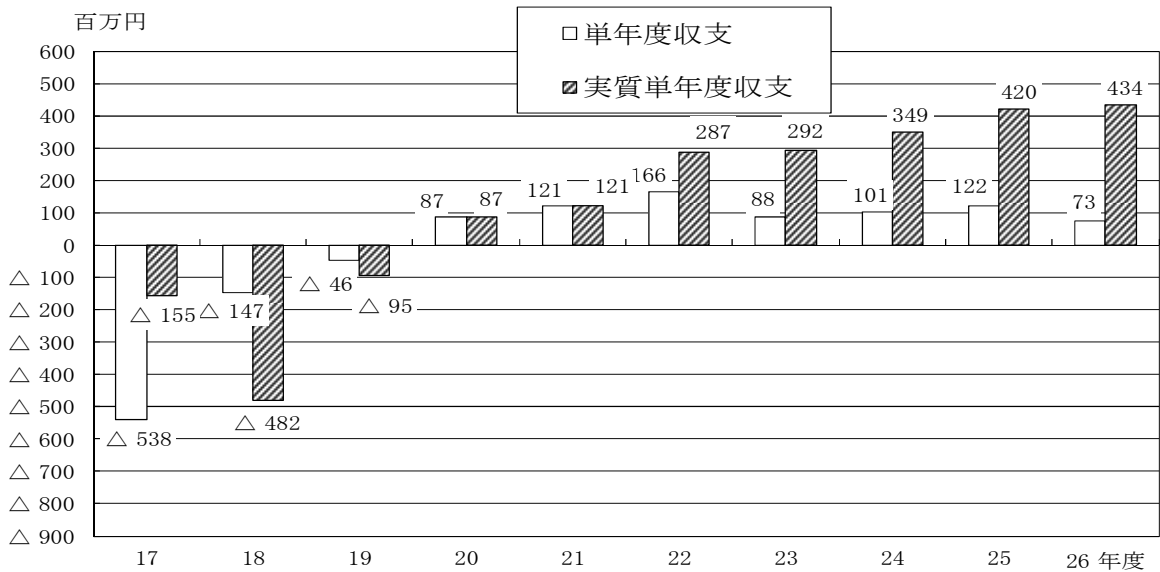


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は73百万円、実質単年度収支は434百万円の黒字で、7年連続の黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

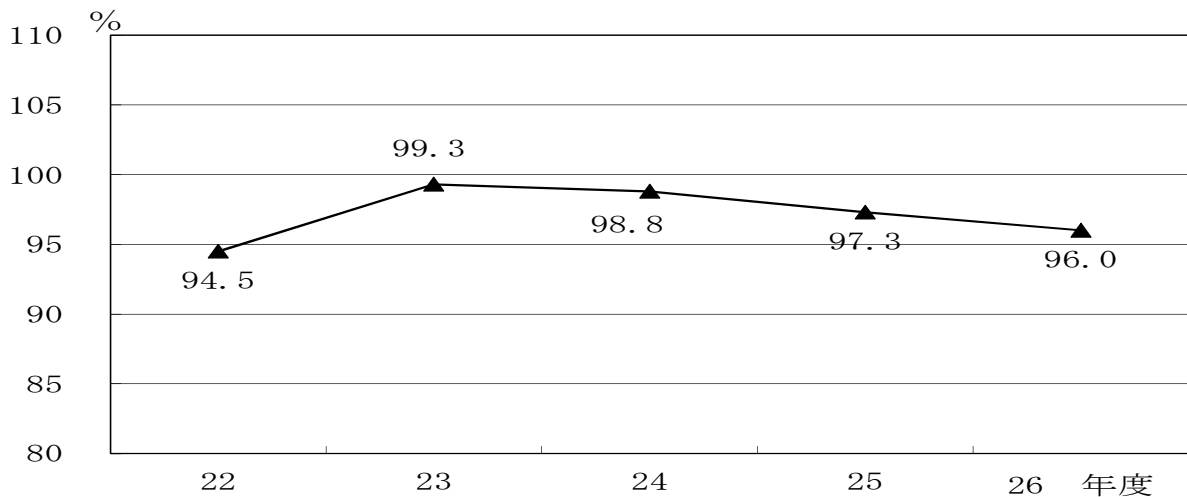
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率

経常収支比率は96.0%で、3年連続して前年度より低下した。

(経常収支比率の推移)



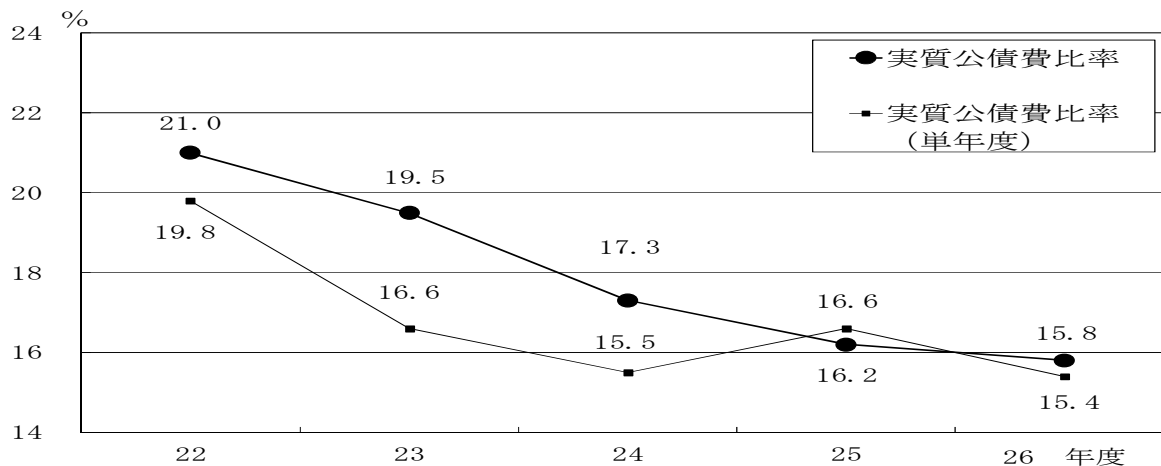
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は15.8%で、早期健全化基準（25%）及び第3次行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率（16.2%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

（実質公債費比率の推移）



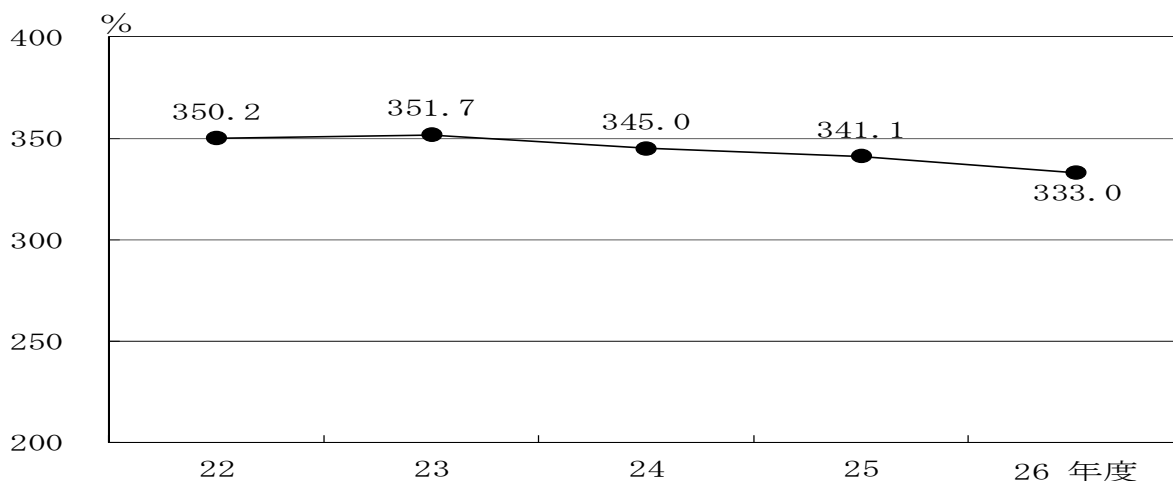
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で3か年の平均により算定される。なお、「地方財政法」により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は333.0%で、3年連続して前年度より低下し、早期健全化基準（400%）及び第3次行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率（347.5%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

（将来負担比率の推移）



(注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 会 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	2,009,186,973,000	1,437,544,969,000	3,446,731,942,000
歳入 (収入済額) (B)	1,899,198,641,417	1,437,136,956,400	3,336,335,597,817
歳出 (支出済額) (C)	1,892,643,697,087	1,429,579,114,224	3,322,222,811,311
予算現額と収入済額との比較増減(△) (B)-(A)	△109,988,331,583	△408,012,600	△110,396,344,183
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B)/(A)	94.5%	99.9%	96.8%
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A)-(C)	116,543,275,913	7,965,854,776	124,509,130,689
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C)/(A)	94.2%	99.4%	96.4%
翌年度繰越額 (D)	102,579,869,000	5,718,061,000	108,297,930,000
歳出予算不用額 (A)-(C)-(D)	13,963,406,913	2,247,793,776	16,211,200,689

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(D)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額2,009,186,973,000円に対し、収入済額は1,899,198,641,417円（収入割合94.5%）で、差引き109,988,331,583円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,437,544,969,000円に対し、収入済額は1,437,136,956,400円（収入割合99.9%）で、差引き408,012,600円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,446,731,942,000円に対し、収入済額は3,336,335,597,817円（収入割合96.8%）で、差引き110,396,344,183円の収入減となっている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額2,009,186,973,000円に対し、支出済額は1,892,643,697,087円（執行率94.2%）で、差引き116,543,275,913円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額102,579,869,000円があるので、これを差し引いた13,963,406,913円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,437,544,969,000円に対し、支出済額は1,429,579,114,224円（執行率99.4%）で、差引き7,965,854,776円の予算残額を生じて

おり、翌年度繰越額5,718,061,000円を差し引いた2,247,793,776円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,446,731,942,000円に対し、支出済額は3,322,222,811,311円（執行率96.4%）で、差引き124,509,130,689円の予算残額を生じており、翌年度繰越額108,297,930,000円を差し引いた16,211,200,689円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ①	1,899,198,641,417	1,437,136,956,400	3,336,335,597,817	
歳出(支出済額) ②	1,892,643,697,087	1,429,579,114,224	3,322,222,811,311	
形式収支額 (歳入歳出差引額) (①-②) ③	(4,296,819,389) 6,554,944,330	(6,491,203,305) 7,557,842,176	(10,788,022,694) 14,112,786,506	
翌 年 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額④	0	0	
	繰越明許費繰越額⑤	5,416,116,000	393,064,000	5,809,180,000
	事故繰越し繰越額⑥	347,666,000	0	347,666,000
	計(④+⑤+⑥) ⑦	5,763,782,000	393,064,000	6,156,846,000
実質収支額 ⑧ - ⑦	791,162,330	7,164,778,176	7,955,940,506	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を◎欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額1,899,198,641,417円、支出済額1,892,643,697,087円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は6,554,944,330円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,437,136,956,400円、支出済額1,429,579,114,224円で、形式収支は7,557,842,176円の黒字となっている。

この結果、両会計を合計すると、収入済額3,336,335,597,817円、支出済額3,322,222,811,311円で、形式収支は14,112,786,506円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支4,296,819,389円、特別会計形式収支6,491,203,305円と比較すると、一般会計で2,258,124,941円増加、特別会計で1,066,638,871円増加している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支6,554,944,330円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源5,763,782,000円を差し引いた実質収支は、791,162,330円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支7,557,842,176円から翌年度へ繰り越すべき財源393,064,000円を差し引いた実質収支は、7,164,778,176円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、7,955,940,506円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成26年度実質収支額 (A)	791,162,330	7,164,778,176	7,955,940,506
平成25年度実質収支額 (B)	717,912,389	5,615,231,305	6,333,143,694
単年度収支額 (A-B) (C)	73,249,941	1,549,546,871	1,622,796,812

一般会計においては、平成26年度の実質収支791,162,330円から平成25年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）717,912,389円を差し引いた単年度収支は、73,249,941円の黒字となっている。

特別会計においては、平成26年度の実質収支7,164,778,176円から平成25年度の実質収支の黒字5,615,231,305円を差し引いた単年度収支は、1,549,546,871円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、1,622,796,812円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円
平成22	13,976,761,955	7,984,791,955	1,418,342,763
23	10,502,018,533	7,515,391,533	△469,400,422
24	12,157,108,506	6,172,410,506	△1,342,981,027
25	10,788,022,694	6,333,143,694	160,733,188
26	14,112,786,506	7,955,940,506	1,622,796,812

4 純計決算の状況

平成26年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	1,899,198,641,417	1,437,136,956,400	3,336,335,597,817
	繰 入 額 ②	127,804,663,807	377,905,421,716	505,710,085,523
	純計決算額 ①－②	1,771,393,977,610	1,059,231,534,684	2,830,625,512,294
歳 出	決 算 額 ③	1,892,643,697,087	1,429,579,114,224	3,322,222,811,311
	繰 出 額 ④	309,893,985,019	195,816,100,504	505,710,085,523
	純計決算額 ③－④	1,582,749,712,068	1,233,763,013,720	2,816,512,725,788

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成26年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
円		円	
当初予算額 (A)	1,950,162,000,000	当初予算額 (H)	1,950,162,000,000
補正予算額 (B)	△54,148,322,000	補正予算額 (I)	△54,148,322,000
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	113,173,295,000	繰越事業費繰越額 (J)	113,173,295,000
予算現額 (A)+(B)+(C) (D)	2,009,186,973,000	予算現額 (H)+(I)+(J) (K)	2,009,186,973,000
調定額 (E)	1,919,485,474,550	支出済額 (L)	1,892,643,697,087
収入済額 (F)	1,899,198,641,417	予算残額 (K)-(L) (M)	116,543,275,913
不納欠損額 (G)	1,574,558,660	翌年度繰越額 (N)	102,579,869,000
収入未済額 (E)-(F)-(G)	18,712,274,473	不用額 (M)-(N)	13,963,406,913
予算現額と収入済額との比較増減 (△) (F)-(D)	△109,988,331,583		
予算現額に対する 収入済額の割合 (F)/(D)	94.5%	予算現額に対する 支出済額の割合 (L)/(K)	94.2%

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、109,988,331,583円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し、県税が見込みを上回ったこと等のため、3,642,653,340円収入増となる一方、県債において事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため、113,630,984,923円収入減となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県 税	3,511,824,674円	(予算現額に対する増加率 0.6%)
使用料及び手数料	82,580,033円	(増加率 0.6%)
分担金及び負担金	27,733,526円	(増加率 0.7%)

収入減となった主なもの

県 債	66,515,300,000円	(減少率18.6%)
国庫支出金	38,408,050,691円	(減少率17.4%)
繰 入 金	7,580,087,297円	(減少率10.0%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」〔52頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一 般 財 源 ①	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
		630,108,167	33.2	591,600,198	30.1	38,507,969	3.1	6.5
地方譲与税		100,241,612	5.3	84,201,251	4.3	16,040,361	1.0	19.1
地方特例 交付金		2,377,951	0.1	2,531,418	0.1	△153,467	0.0	△6.0
地方交付税		303,130,808	16.0	305,459,187	15.6	△2,328,379	0.4	△0.8
交通安全対策 特別交付金		1,465,343	0.1	1,664,074	0.1	△198,731	0.0	△11.9
分担金及び 負担金		4,066,522	0.2	5,705,466	0.3	△1,638,944	△0.1	△28.7
使用料及び 手数料		14,985,119	0.8	11,098,070	0.6	3,887,049	0.2	35.0
国庫支出金		181,763,081	9.6	224,124,818	11.4	△42,361,737	△1.8	△18.9
財産収入		1,892,076	0.1	4,817,096	0.2	△2,925,020	△0.1	△60.7
寄附金		115,186	0.0	103,181	0.0	12,005	0.0	11.6
繰入金		68,501,379	3.5	76,022,164	3.8	△7,520,785	△0.3	△9.9
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		4,296,819	0.2	5,700,228	0.3	△1,403,409	△0.1	△24.6
諸 収 入	②	295,658,978	15.6	354,451,901	18.1	△58,792,923	△2.5	△16.6
県 債	③	290,595,600	15.3	297,382,600	15.1	△6,787,000	0.2	△2.3
うち臨時 財政対策債	一般 財源 ④	162,159,300	8.5	171,362,700	8.7	△9,203,400	△0.2	△5.4
合 計		1,899,198,641	100.0	1,964,861,652	100.0	△65,663,011	—	△3.3
一般財源 (① + ④)		1,199,483,181	63.2	1,156,818,828	58.9	42,664,353	4.3	3.7
特定財源 (② - ④)		699,715,460	36.8	808,042,824	41.1	△108,327,364	△4.3	△13.4

収入済額は前年度と比較すると、65,663,011千円減少し、1,899,198,641千円となっている。

これは税率引上げ等に伴う地方消費税の増や企業業績の回復等による法人関係税の増等のため、県税等が58,447,384千円収入増となる一方、中小企業制度資金貸付金が減少したことに伴う償還金の減少等により諸収入等が124,110,395千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

県 税	38,507,969千円	(増加率 6.5%)
地方譲与税	16,040,361千円	(増加率19.1%)
使用料及び手数料	3,887,049千円	(増加率35.0%)

前年度より減少した主なもの

諸 収 入	58,792,923千円	(減少率16.6%)
国庫支出金	42,361,737千円	(減少率18.9%)
繰 入 金	7,520,785千円	(減少率 9.9%)

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,009,186,973,000円に対し、支出済額1,892,643,697,087円、翌年度繰越額102,579,869,000円、不用額13,963,406,913円となっている。

不用額は、衛生費において、難病特定疾患医療費公費負担制度の受給者数が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

衛 生 費	2,636,092,680円
総 務 費	2,045,453,608円
民 生 費	2,023,929,635円

不用額13,963,406,913円は予算現額の0.7%（前年度0.9%）に当たり、前年度の19,637,727,665円と比較すると、5,674,320,752円減少（減少率28.9%）している。

翌年度繰越額102,579,869,000円は、前年度の113,173,295,000円と比較すると、10,593,426,000円減少（減少率9.4%）しており、予算現額に対する割合は5.1%（前年度5.4%）となっている。

翌年度繰越額は、工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは、次のとおりである。

土 木 費	46,361,641,000円	(公共事業河川改良事業等)
総 務 費	22,840,616,000円	(地域の元気推進事業等)
農 林 水 産 費	10,547,617,000円	(公共事業治山事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,486,813	0.1	2,569,823	0.1	△83,010	0.0	△3.2
総 務 費	175,401,682	9.3	208,608,066	10.6	△33,206,384	△1.3	△15.9
民 生 費	271,812,932	14.3	259,935,665	13.3	11,877,267	1.0	4.6
衛 生 費	60,637,798	3.2	56,134,649	2.9	4,503,149	0.3	8.0
労 働 費	9,155,105	0.5	14,980,263	0.8	△5,825,158	△0.3	△38.9
農林水産費	69,764,323	3.7	70,732,649	3.6	△968,326	0.1	△1.4
商 工 費	261,479,302	13.8	310,909,646	15.9	△49,430,344	△2.1	△15.9
土 木 費	166,805,675	8.8	180,898,770	9.2	△14,093,095	△0.4	△7.8
警 察 費	129,885,154	6.9	126,319,477	6.4	3,565,677	0.5	2.8
教 育 費	446,377,762	23.6	438,333,273	22.4	8,044,489	1.2	1.8
災害復旧費	9,933,197	0.5	5,936,664	0.3	3,996,533	0.2	67.3
公 債 費	288,903,954	15.3	285,205,888	14.5	3,698,066	0.8	1.3
合 計	1,892,643,697	100.0	1,960,564,833	100.0	△67,921,136	—	△3.5

歳出決算額は、前年度と比較すると、67,921,136千円減少し、1,892,643,697千円となっている。

これは、介護給付費県費負担金の増加等のため民生費等が35,685,181千円増加となる一方、中小企業制度資金貸付金の減少等のため、商工費等が103,606,317千円減少となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

民 生 費	11,877,267千円	(増加率 4.6%)
教 育 費	8,044,489千円	(増加率 1.8%)
衛 生 費	4,503,149千円	(増加率 8.0%)

前年度より減少した主なもの

商 工 費	49,430,344千円	(減少率15.9%)
総 務 費	33,206,384千円	(減少率15.9%)
土 木 費	14,093,095千円	(減少率 7.8%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔48頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」〔52頁〕のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義 務 的 経 費	人件費	千円 543,096,165	% 28.7	千円 538,014,622	% 27.4	千円 5,081,543	ポイント 1.3	% 0.9
	社会保障 関係費	252,764,886	13.4	238,534,080	12.2	14,230,806	1.2	6.0
	公債費	286,980,935	15.2	283,549,331	14.5	3,431,604	0.7	1.2
	計	1,082,841,986	57.3	1,060,098,033	54.1	22,743,953	3.2	2.1
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	210,450,229	11.1	225,358,701	11.5	△14,908,472	△0.4	△6.6
	災害復旧 事業費	9,933,093	0.5	5,903,450	0.3	4,029,643	0.2	68.3
	計	220,383,322	11.6	231,262,151	11.8	△10,878,829	△0.2	△4.7
そ の 他 経 費	物件費	32,626,603	1.7	32,656,788	1.7	△30,185	0.0	△0.1
	維持補修費	9,964,020	0.5	10,028,523	0.5	△64,503	0.0	△0.6
	補助費等	214,545,942	11.3	211,560,964	10.7	2,984,978	0.6	1.4
	積立金	28,736,158	1.5	64,193,315	3.3	△35,457,157	△1.8	△55.2
	投資及び 出資金	7,296,578	0.4	5,960,380	0.3	1,336,198	0.1	22.4
	貸付金	275,259,055	14.6	323,117,983	16.5	△47,858,928	△1.9	△14.8
	繰出金	20,990,033	1.1	21,686,696	1.1	△696,663	0.0	△3.2
計	589,418,389	31.1	669,204,649	34.1	△79,786,260	△3.0	△11.9	
合 計	1,892,643,697	100.0	1,960,564,833	100.0	△67,921,136	—	△3.5	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成26年度の226,261,271千円、平成25年度の215,081,375千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、また、積立金のうち平成26年度の2,372,196千円については、医療・介護推進基金の消費税増収分に係る社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

平成26年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ①	1,357,943,978,000	当初予算額 ②	1,357,943,978,000
補正予算額 ②	69,974,962,000	補正予算額 ③	69,974,962,000
繰越事業費繰越財源充当額 ③	9,626,029,000	繰越事業費繰越額 ④	9,626,029,000
予算現額 (①+②+③) ④	1,437,544,969,000	予算現額 (②+③+④) ⑤	1,437,544,969,000
調定額 ⑤	1,447,101,860,477	支出済額 ⑥	1,429,579,114,224
収入済額 ⑥	1,437,136,956,400	予算残額 (⑤-⑥) ⑦	7,965,854,776
不納欠損額 ⑦	257,000,824	翌年度繰越額 ⑧	5,718,061,000
収入未済額 ⑤-⑥-⑦ ⑧	9,707,903,253	不用額 ⑦-⑧ ⑨	2,247,793,776
予算現額と収入済額との比較増減(△) ⑥-④	△408,012,600		
予算現額に対する 収入済額の割合 ⑥/④	99.9%	予算現額に対する 支出済額の割合 ⑥/⑤	99.4%

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、408,012,600円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し、小規模企業者等振興資金特別会計において歳出予算に見合う歳入予算（小規模企業者等設備導入資金繰越金）を計上したこと等のため、6,733,647,079円収入増となる一方、県営住宅特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため、7,141,659,679円収入減となったことによるものである。

収入増となった主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	4,202,661,362円	(予算現額に対する増加率97.4%)
地方消費税清算特別会計	1,243,307,287円	(増加率 0.5%)
農林水産資金特別会計	980,959,434円	(増加率 3.0%)

収入減となった主なもの

県営住宅事業特別会計	3,048,837,018円	(減少率 9.2%)
流域下水道事業特別会計	2,533,716,298円	(減少率 7.4%)
公債費特別会計	932,657,530円	(減少率 0.1%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	39,011,972	42,218,543	△3,206,571	△7.6
港湾整備事業	4,452,426	3,033,973	1,418,453	46.8
公共事業用地 先行取得事業	38,047,830	42,914,745	△4,866,915	△11.3
県営住宅事業	30,033,201	30,440,332	△407,131	△1.3
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,250,695	2,156,084	94,611	4.4
流域下水道事業	31,531,478	31,851,302	△319,824	△1.0
庁用自動車管理	237,141	236,221	920	0.4
公 債 費	986,326,187	807,178,269	179,147,918	22.2
自 治 振 興 助 成 事 業	1,231,808	1,033,598	198,210	19.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	324,502	414,823	△90,321	△21.8
小規模企業者等 振 興 資 金	8,516,050	8,915,139	△399,089	△4.5
農 林 水 産 資 金	34,098,193	32,861,288	1,236,905	3.8
基 金 管 理	9,679,470	7,922,854	1,756,616	22.2
地方消費税清算	251,396,003	205,144,826	46,251,177	22.5
合 計	1,437,136,956	1,216,321,997	220,814,959	18.2

収入済額は、前年度と比較すると、220,814,959千円増加し、1,437,136,956千円となっている。

これは、長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計で取得）の減等のため、公共事業用地先行取得事業特別会計等が9,289,851千円収入減となる一方、満期一括償還債の償還増等に伴う公債費特別会計の県債管理基金繰入金が増加したこと等により、同特別会計等が230,104,810千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公共事業用地先行取得事業特別会計	4,866,915千円（減少率11.3%）
県有環境林等特別会計	3,206,571千円（減少率7.6%）
県営住宅事業特別会計	407,131千円（減少率1.3%）

前年度より増加した主なもの	
公債費特別会計	179,147,918千円 (増加率22.2%)
地方消費税清算特別会計	46,251,177千円 (増加率22.5%)
基金管理特別会計	1,756,617千円 (増加率22.2%)

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額1,437,544,969,000円に対し、支出済額1,429,579,114,224円、翌年度繰越額5,718,061,000円、不用額2,247,793,776円となっている。

不用額は、公債費特別会計において、一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

公債費特別会計	932,657,530円
県営住宅事業特別会計	552,188,260円
流域下水道事業特別会計	380,133,163円

不用額2,247,793,776円は予算現額の0.2% (前年度0.2%) に当たり、前年度の2,609,757,779円と比較すると、361,964,003円減少 (減少率13.9%) している。

翌年度繰越額5,718,061,000円は、前年度の9,626,029,000円と比較すると、3,907,968,000円減少 (減少率40.6%) しており、予算現額に対する割合は0.4% (前年度0.8%) となっている。

翌年度繰越額は、工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	2,624,838,000円	(公共事業流域下水道事業等)
県営住宅事業特別会計	2,553,218,000円	(公営住宅整備事業等)
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	342,405,000円	(県有施設緊急防災・減災対策事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔44頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	39,011,972	42,218,543	△3,206,571	△7.6
港湾整備事業	4,391,057	2,928,325	1,462,732	50.0
公共事業用地 先行取得事業	38,047,830	42,914,745	△4,866,915	△11.3
県営住宅事業	29,976,632	30,436,987	△460,355	△1.5
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,250,695	2,156,084	94,611	4.4
流域下水道事業	31,060,223	30,906,937	153,286	0.5
庁用自動車管理	237,141	236,221	920	0.4
公 債 費	986,326,187	807,178,269	179,147,918	22.2
自治振興 助成事業	993,499	976,729	16,770	1.7
母子父子 寡婦福祉資金	148,615	295,109	△146,494	△49.6
小規模企業者等 振興資金	4,187,018	4,732,597	△545,579	△11.5
農林水産資金	33,116,079	31,786,896	1,329,183	4.2
基金管理	9,679,470	7,918,525	1,760,945	22.2
地方消費税清算	250,152,696	205,144,826	45,007,870	21.9
合 計	1,429,579,114	1,209,830,793	219,748,321	18.2

歳出決算額は、前年度と比較すると、219,748,321千円増加し、1,429,579,114千円となっている。

これは、長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の減に伴う公共用地先行取得等事業債を償還するための公債費特別会計への繰出金の減等のため、公共事業用地先行取得事業特別会計等が9,225,914千円支出減となる一方、満期一括償還債の償還増等による償還元金の増加等のため、公債費特別会計等が228,974,235千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公共事業用地先行取得事業特別会計	4,866,915千円（減少率11.3%）
県有環境林等特別会計	3,206,571千円（減少率7.6%）
小規模企業者等振興資金特別会計	545,579千円（減少率11.5%）

前年度より増加した主なもの

公債費特別会計	179,147,918千円 (増加率22.2%)
地方消費税清算特別会計	45,007,870千円 (増加率21.9%)
基金管理特別会計	1,760,945千円 (増加率22.2%)

第 4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	626,596,342,000	646,530,872,404	630,108,166,674
地 方 譲 与 税	100,364,000,000	100,241,612,175	100,241,612,175
地 方 特 例 交 付 金	2,377,951,000	2,377,951,000	2,377,951,000
地 方 交 付 税	303,264,074,000	303,130,808,000	303,130,808,000
交通安全対策特別交付金	1,670,000,000	1,465,343,000	1,465,343,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,038,788,000	4,066,521,526	4,066,521,526
使 用 料 及 び 手 数 料	14,902,539,000	15,027,760,495	14,985,119,033
国 庫 支 出 金	220,171,132,000	181,763,081,309	181,763,081,309
財 産 収 入	2,344,183,000	1,892,592,960	1,892,076,461
寄 附 金	94,671,000	115,185,718	115,185,718
繰 入 金	76,081,466,000	68,501,378,703	68,501,378,703
繰 越 金	4,296,819,000	4,296,819,389	4,296,819,389
諸 収 入	295,874,108,000	299,479,947,871	295,658,978,429
県 債	357,110,900,000	290,595,600,000	290,595,600,000
歳 入 合 計	2,009,186,973,000	1,919,485,474,550	1,899,198,641,417

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,609,971,000	2,486,812,517	0
総 務 費	200,287,751,000	175,401,681,392	19,233,662,000
民 生 費	275,718,463,000	271,812,932,365	1,450,821,000
衛 生 費	63,570,700,000	60,637,798,320	296,809,000
労 働 費	9,528,945,000	9,155,104,692	0
農 林 水 産 費	81,474,510,000	69,764,323,168	9,676,599,000
商 工 費	261,656,944,000	261,479,301,832	0
土 木 費	214,921,815,000	166,805,675,056	46,018,641,000
警 察 費	136,668,749,000	129,885,154,369	3,638,836,000
教 育 費	452,970,575,000	446,377,762,063	3,316,654,000
災 害 復 旧 費	19,887,899,000	9,933,197,161	9,390,363,000
公 債 費	289,745,985,000	288,903,954,152	0
予 備 費	144,666,000	0	0
歳 出 合 計	2,009,186,973,000	1,892,643,697,087	93,022,385,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
1,459,409,870	14,963,295,860	3,511,824,674	97.5
0	0	△ 122,387,825	100.0
0	0	0	100.0
0	0	△ 133,266,000	100.0
0	0	△ 204,657,000	100.0
0	0	27,733,526	100.0
1,376,988	41,264,474	82,580,033	99.7
0	0	△ 38,408,050,691	100.0
0	516,499	△ 452,106,539	99.9
0	0	20,514,718	100.0
0	0	△ 7,580,087,297	100.0
0	0	389	100.0
113,771,802	3,707,197,640	△ 215,129,571	98.7
0	0	△ 66,515,300,000	100.0
1,574,558,660	18,712,274,473	△ 109,988,331,583	98.9

繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	予算現額に対する支出済額の割合
円	円	円	%
0	123,158,483	123,158,483	95.3
3,606,954,000	2,045,453,608	24,886,069,608	87.6
430,780,000	2,023,929,635	3,905,530,635	98.6
0	2,636,092,680	2,932,901,680	95.4
0	373,840,308	373,840,308	96.1
871,018,000	1,162,569,832	11,710,186,832	85.6
0	177,642,168	177,642,168	99.9
343,000,000	1,754,498,944	48,116,139,944	77.6
2,326,100,000	818,658,631	6,783,594,631	95.0
1,979,632,000	1,296,526,937	6,592,812,937	98.5
0	564,338,839	9,954,701,839	49.9
0	842,030,848	842,030,848	99.7
0	144,666,000	144,666,000	0
9,557,484,000	13,963,406,913	116,543,275,913	94.2

第 5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特別会計	設 置 目 的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
流域下水道事業	流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	39,092,271,000	39,011,972,312	39,011,972,312
港 湾 整 備 事 業	4,535,579,000	4,657,644,266	4,452,425,955
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	38,059,410,000	38,047,830,160	38,047,830,160
県 営 住 宅 事 業	33,082,038,000	32,298,428,022	30,033,200,982
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,602,850,000	2,250,695,333	2,250,695,333
流 域 下 水 道 事 業	34,065,194,000	31,531,477,702	31,531,477,702
庁 用 自 動 車 管 理	243,605,000	237,140,641	237,140,641
公 債 費	987,258,845,000	986,326,187,470	986,326,187,470
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,231,808,220	1,231,808,220
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	242,236,000	456,367,993	324,501,776
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,313,389,000	15,829,117,043	8,516,050,362
農 林 水 産 資 金	33,117,233,000	34,147,718,262	34,098,192,434
基 金 管 理	9,772,268,000	9,679,469,766	9,679,469,766
地 方 消 費 税 清 算	250,152,696,000	251,396,003,287	251,396,003,287
歳 入 合 計	1,437,544,969,000	1,447,101,860,477	1,437,136,956,400

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	39,092,271,000	39,011,972,312	58,400,000
港 湾 整 備 事 業	4,535,579,000	4,391,057,517	139,200,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	38,059,410,000	38,047,830,160	0
県 営 住 宅 事 業	33,082,038,000	29,976,631,740	2,553,218,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,602,850,000	2,250,695,333	342,405,000
流 域 下 水 道 事 業	34,065,194,000	31,060,222,837	2,624,838,000
庁 用 自 動 車 管 理	243,605,000	237,140,641	0
公 債 費	987,258,845,000	986,326,187,470	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	993,498,533	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	242,236,000	148,615,261	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,313,389,000	4,187,018,003	0
農 林 水 産 資 金	33,117,233,000	33,116,078,972	0
基 金 管 理	9,772,268,000	9,679,469,766	0
地 方 消 費 税 清 算	250,152,696,000	250,152,695,679	0
歳 出 合 計	1,437,544,969,000	1,429,579,114,224	5,718,061,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 80,298,688	100.0
0	205,218,311	△ 83,153,045	95.6
0	0	△ 11,579,840	100.0
246,231,349	2,018,995,691	△ 3,048,837,018	93.0
0	0	△ 352,154,667	100.0
0	0	△ 2,533,716,298	100.0
0	0	△ 6,464,359	100.0
0	0	△ 932,657,530	100.0
0	0	224,453,220	100.0
2,216,868	129,649,349	82,265,776	71.1
8,552,607	7,304,514,074	4,202,661,362	53.8
0	49,525,828	980,959,434	99.9
0	0	△ 92,798,234	100.0
0	0	1,243,307,287	100.0
257,000,824	9,707,903,253	△ 408,012,600	99.3

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	21,898,688	80,298,688	99.8
0	5,321,483	144,521,483	96.8
0	11,579,840	11,579,840	99.9
0	552,188,260	3,105,406,260	90.6
0	9,749,667	352,154,667	86.5
0	380,133,163	3,004,971,163	91.2
0	6,464,359	6,464,359	97.3
0	932,657,530	932,657,530	99.9
0	13,856,467	13,856,467	98.6
0	93,620,739	93,620,739	61.4
0	126,370,997	126,370,997	97.1
0	1,154,028	1,154,028	99.9
0	92,798,234	92,798,234	99.1
0	321	321	99.9
0	2,247,793,776	7,965,854,776	99.4

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	39,011,972,312	39,011,972,312	0
港 湾 整 備 事 業	4,452,425,955	4,391,057,517	61,368,438
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	38,047,830,160	38,047,830,160	0
県 営 住 宅 事 業	30,033,200,982	29,976,631,740	56,569,242
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,250,695,333	2,250,695,333	0
流 域 下 水 道 事 業	31,531,477,702	31,060,222,837	471,254,865
庁 用 自 動 車 管 理	237,140,641	237,140,641	0
公 債 費	986,326,187,470	986,326,187,470	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,231,808,220	993,498,533	238,309,687
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	324,501,776	148,615,261	175,886,515
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	8,516,050,362	4,187,018,003	4,329,032,359
農 林 水 産 資 金	34,098,192,434	33,116,078,972	982,113,462
基 金 管 理	9,679,469,766	9,679,469,766	0
地 方 消 費 税 清 算	251,396,003,287	250,152,695,679	1,243,307,608
合 計	1,437,136,956,400	1,429,579,114,224	7,557,842,176

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
0	61,368,438
0	0
9,683,000	46,886,242
0	0
383,381,000	87,873,865
0	0
0	0
0	238,309,687
0	175,886,515
0	4,329,032,359
0	982,113,462
0	0
0	1,243,307,608
393,064,000	7,164,778,176

第 6 財産の状況

平成26年度末（27年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（△）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	69,206,224.14m ²	△248,961.19m ²	68,957,262.95m ²	
		普通財産	13,715,047.97m ²	68,097.69m ²	13,783,145.66m ²	
		計	82,921,272.11m ²	△180,863.50m ²	82,740,408.61m ²	
	地	行政財産	6,864,509.12m ²	△18,551.15m ²	6,845,957.97m ²	
		普通財産	376,308.58m ²	29,381.32m ²	405,689.90m ²	
		計	7,240,817.70m ²	10,830.17m ²	7,251,647.87m ²	
	建	行政財産	4,434,321.93m ²	△281,652.00m ²	4,152,669.93m ²	
		面積	72,704.75m ³	0m ³	72,704.75m ³	
	山	行政財産	4,434,321.93m ²	△281,652.00m ²	4,152,669.93m ²	
		立木の推定蓄積量	72,704.75m ³	0m ³	72,704.75m ³	
動	船	行政	4隻	0隻	4隻	
		隻数	4隻	0隻	4隻	
	舶	行政	786.00総ト	△141.00総ト	645.00総ト	
		総ト数	786.00総ト	△141.00総ト	645.00総ト	
産	浮棧橋	行政財産	23個	△1個	22個	
	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	行政財産	1機	0機	1機		
物	地上権	行政財産	1,131,982.00m ²	△281,652.00m ²	850,330.00m ²	
	地役権	行政財産	145,988.00m ²	0m ²	145,988.00m ²	
財	無体財産権	普通財産	特許権	59件	0件	59件
		著作権	0件	2件	2件	
		商標権	2件	0件	2件	
		その他財産権	10件	1件	11件	
産	有価証券	株 券	47,000千円	0千円	47,000千円	
	出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	14,687,059千円	△82,387千円	14,604,672千円	
		その他の出資による権利	261,151,008千円	0千円	261,151,008千円	
		計	275,838,067千円	△82,387千円	275,755,680千円	
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件	
		土地信託	1件	0件	1件	

(1) 土地

土地の当年度末現在高は82,740,408.61平方メートルで、この内訳は、行政財産68,957,262.95平方メートル、普通財産13,783,145.66平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、交換により取得した宝塚新都市用地9,520.00平方メートルで、減少した主なものは、元鈴蘭台西高等学校用地の用途廃止63,412.00平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記施設の用途廃止に伴うもの63,412.00平方メートル、減少した主なものは、但馬空港周辺用地の売払い25,045.31平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,251,647.87平方メートルで、この内訳は、行政財産6,845,957.97平方メートル、普通財産405,689.90平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の建替えに伴う新築8,656.49平方メートルで、減少した主なものは、元鈴蘭台西高等学校校舎の用途廃止13,488.85平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記施設の用途廃止に伴うもの13,488.85平方メートル、減少した主なものは、元大池待機宿舎の売払い1,592.15平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は275,755,680千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金14,604,672千円、その他の出資による権利261,151,008千円である。

当年度に減少したものは、公益財団法人都道府県会館82,387千円である。

2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	733台	△10台	723台
	建 設 機 械	209台	6台	215台
	医 療 機 械	76台	9台	85台
	理化学・計測機械	915台	△68台	847台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	424台	11台	435台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	78台	13台	91台
	美 術 品 等	650点	0点	650点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,977台	4台	1,981台
	動 物	40頭	0頭	40頭
	債 権	財 産 売 払 代	18,216千円	△6,108千円
貸 付 金		79,076,120千円	△4,822,309千円	74,253,811千円
違 約 弁 償 金		21,726千円	686千円	22,412千円
敷 金		969,265千円	△54,469千円	914,796千円
返 納 金		26,604千円	△1,041千円	25,563千円
損 害 賠 償 金		229,498千円	△136,252千円	93,246千円
そ の 他		281,318千円	△53千円	281,265千円
計		80,622,747千円	△5,019,546千円	75,603,201千円

債権の当年度末現在高は75,603,201千円である。

当年度に増加した主なものは、地域医療支援医師修学資金貸付金107,726千円で、減少した主なものは、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円である。

3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高	
基 金	財 政 基 金	876,682千円	360,701千円	1,237,383千円	
	県有建物復興基金	84,602千円	3,226千円	87,828千円	
	災 害 救 助 基 金	3,582,518千円	△7,394千円	3,575,124千円	
	災 害 援 護 基 金	396,851千円	△16,145千円	380,706千円	
	土 地 基 金	539,022千円	892千円	539,914千円	
	美術品等取得基金	1,395,433千円	178,048千円	1,573,481千円	
	市町財政等調整基金	802,543千円	321千円	802,864千円	
	公共施設整備基金	24,650,008千円	△11,460,611千円	13,189,397千円	
	勤 労 者 福 祉 基 金	4,869,165千円	471,344千円	5,340,509千円	
	県債管理基金	土 地	529,361.85㎡	0㎡	529,361.85㎡
		現金等	662,926,134千円	△202,716,812千円	460,209,322千円
	地 域 振 興 基 金	1,051,596千円	4,802千円	1,056,398千円	
	芸術文化センター事業基金	641,282千円	△12,581千円	628,701千円	
	環 境 保 全 基 金	2,326,976千円	△468,050千円	1,858,926千円	

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	芸術文化振興基金	234,208千円	△8,256千円	225,952千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	137,821千円	△3,915千円	133,906千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,640,995千円	△18,737千円	1,622,258千円
	介護保険財政安定化基金	5,440,017千円	124,627千円	5,564,644千円
	森林整備地域活動支援事業基金	181,670千円	△29,978千円	151,692千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,295,240千円	317千円	1,295,557千円
	県民緑基金	4,647,106千円	△122,998千円	4,524,108千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	677,799千円	△677,799千円	0千円
	はばタンスポーツ基金	21,481千円	5,318千円	26,799千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,491,178千円	△832,946千円	4,658,232千円
	ふるさとひょうご寄附基金	32,217千円	65,639千円	97,856千円
	緊急雇用就業機会創出等事業基金	17,615,724千円	△7,498,318千円	10,117,406千円
	消費者行政活性化事業基金	364,889千円	△75,518千円	289,371千円
	安心こども基金	21,405,487千円	△5,192,220千円	16,213,267千円
	妊婦健康診査支援基金	760,514千円	△760,514千円	0千円
	地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	15,050,374千円	△3,373,455千円	11,676,919千円
	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	7,494,896千円	△2,772,873千円	4,722,023千円
	社会福祉施設等防災整備基金	1,954,582千円	△1,004,936千円	949,646千円
	自殺対策強化基金	303,961千円	△143,935千円	160,026千円
	森林林業緊急整備基金	4,890,411千円	△2,219,343千円	2,671,068千円
	高等学校授業料減免等事業基金	2,006,559千円	△43,743千円	1,962,816千円
	地域づくり活動支援基金	0千円	0千円	0千円
ワクチン接種緊急事業基金	892,717千円	△892,717千円	0千円	
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円	
農業構造改革支援基金	868,172千円	989,122千円	1,857,294千円	
医療介護推進基金	0千円	3,941,819千円	3,941,819千円	
計	529,361.85m ² 797,550,830千円	0m ² △234,207,618千円	529,361.85m ² 563,343,212千円	

基金の当年度末現在高は563,343,212千円及び土地529,361.85平方メートルである。
当年度に増加した主なものは、医療介護推進基金3,941,819千円で、減少した主なものは、県債管理基金202,716,812千円である。

別 表

別表第1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		127,804,663,807	309,893,985,019
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	1,680,439,414	0
	公共事業用地先行取得事業	733,230,907	0
	県 営 住 宅 事 業	5,503,183,000	0
	流域下水道事業	6,630,089,073	0
	庁用自動車管理	132,782,065	0
	公 債 費	288,903,954,152	0
	自治振興助成事業	0	0
	母子父子寡婦福祉資金	14,264,538	14,540,629
	小規模企業者等振興資金	363,651,534	651,159,015
	農 林 水 産 資 金	151,222,802	69,622,163
	基 金 管 理	5,781,167,534	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	127,069,342,000
	計	309,893,985,019	127,804,663,807
合 計		437,698,648,826	437,698,648,826

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	1,726,160,734
港 湾 整 備 事 業	0	3,574,464,129
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	38,047,830,160
県 営 住 宅 事 業	0	14,896,633,115
流 域 下 水 道 事 業	0	9,413,668,141
公 債 費	68,011,436,697	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	338,107,534
農 林 水 産 資 金	0	14,572,884
合 計	68,011,436,697	68,011,436,697

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	127,804,663,807	309,893,985,019
特 別 会 計	377,905,421,716	195,816,100,504
合 計	505,710,085,523	505,710,085,523

繰越明

会計別	款	項	事業名
一 般 会 計	総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度関連システム整備事業ほか1件
	〃	企画費	地域経済循環創造事業ほか5件
	〃	生活費	嬉野台生涯教育センター設備更新事業
	〃	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業ほか1件
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助ほか4件
	衛生費	公衆衛生費	保健衛生施設等設備整備事業
	〃	医薬費	有床診療所等スプリングラー設置事業補助ほか3件
	農林水産費	農業費	6次産業化対策事業ほか3件
	〃	畜産業費	畜産競争力強化整備事業
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか2件
	〃	林業費	公共事業造林事業ほか6件
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業ほか3件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業ほか7件
	〃	河川海岸費	公共事業河川改良事業ほか9件
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか2件
	〃	港湾空港費	公共事業港湾改良事業ほか2件
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか5件
	〃	建築管理費	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業ほか1件
	警察費	警察管理費	警察施設整備事業ほか1件
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか2件
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか2件
	〃	大学費	県立大学整備事業
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業ほか1件	
〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
〃	県有施設等災害復旧費	文化財災害復旧事業	
計			
特別会計	県有環境林事業支出	県有環境林事業費	県有環境林災害復旧事業
	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	ふ頭用地整備事業ほか1件
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	県有施設緊急防災・減災対策事業ほか1件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか2件
計			
合 計			

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
103,603,000	103,603,000	0	0	0	103,603,000
13,606,339,000	13,485,552,000	0	2,975,141,000	2,975,141,000	10,510,411,000
30,467,000	30,467,000	0	30,467,000	30,467,000	0
5,614,040,000	5,614,040,000	0	240,000	240,000	5,613,800,000
1,450,961,000	1,450,821,000	0	46,906,000	46,906,000	1,403,915,000
5,376,000	5,376,000	0	2,689,000	2,689,000	2,687,000
291,433,000	291,433,000	0	0	0	291,433,000
931,203,000	922,597,000	0	615,000	615,000	921,982,000
281,000,000	159,000,000	0	0	0	159,000,000
2,536,605,000	2,524,536,000	322,825,000	78,611,000	401,436,000	2,123,100,000
5,184,074,000	5,180,920,000	36,914,000	56,638,000	93,552,000	5,087,368,000
891,560,000	889,546,000	4,700,000	6,797,000	11,497,000	878,049,000
18,186,532,000	17,917,042,000	59,696,000	380,587,000	440,283,000	17,476,759,000
14,874,902,000	14,805,602,000	52,285,000	194,454,000	246,739,000	14,558,863,000
7,984,712,000	7,938,812,000	106,492,000	59,139,000	165,631,000	7,773,181,000
1,501,810,000	1,499,610,000	0	104,101,000	104,101,000	1,395,509,000
3,851,159,000	3,841,191,000	623,445,000	4,364,000	627,809,000	3,213,382,000
16,384,000	16,384,000	0	10,306,000	10,306,000	6,078,000
3,754,456,000	3,638,836,000	35,459,000	17,068,000	52,527,000	3,586,309,000
93,000,000	93,000,000	0	0	0	93,000,000
2,066,782,000	1,818,447,000	0	135,173,000	135,173,000	1,683,274,000
1,424,638,000	1,352,612,000	0	11,847,000	11,847,000	1,340,765,000
52,595,000	52,595,000	0	52,595,000	52,595,000	0
2,880,552,000	2,880,548,000	0	3,259,000	3,259,000	2,877,289,000
7,343,244,000	6,508,979,000	0	2,467,000	2,467,000	6,506,512,000
836,000	836,000	0	836,000	836,000	0
94,958,263,000	93,022,385,000	1,241,816,000	4,174,300,000	5,416,116,000	87,606,269,000
58,740,000	58,400,000	0	0	0	58,400,000
139,200,000	139,200,000	0	0	0	139,200,000
2,553,218,000	2,553,218,000	9,683,000	0	9,683,000	2,543,535,000
342,505,000	342,405,000	0	0	0	342,405,000
2,624,838,000	2,624,838,000	383,381,000	0	383,381,000	2,241,457,000
5,718,501,000	5,718,061,000	393,064,000	0	393,064,000	5,324,997,000
100,676,764,000	98,740,446,000	1,634,880,000	4,174,300,000	5,809,180,000	92,931,266,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業	円 5,448,000,000	円 1,841,046,000
	民生費	社会福祉費	老人福祉施設等整備事業補助	805,000,000	374,220,000
	農林水産費	農業費	主要農作物競争力強化対策事業補助	785,285,000	616,467,000
	〃	〃	次世代施設園芸モデル導入加速化支援事業補助	1,333,800,000	631,600,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業	524,600,000	268,000,000
	〃	港湾空港費	公共事業港湾改良事業	826,000,000	739,600,000
	警察費	警察管理費	警察施設緊急防災・減災対策事業	3,562,100,000	1,236,000,000
	教育費	高等学校費	県立学校緊急防災・減災対策事業	6,851,337,000	4,871,705,000
	計				20,136,122,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
支出未済額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
3,606,954,000	0	3,606,954,000	347,554,000	0	347,554,000	3,259,400,000
430,780,000	0	430,780,000	0	80,000	80,000	430,700,000
168,818,000	0	168,818,000	0	0	0	168,818,000
702,200,000	0	702,200,000	0	0	0	702,200,000
256,600,000	0	256,600,000	0	0	0	256,600,000
86,400,000	0	86,400,000	0	0	0	86,400,000
2,326,100,000	0	2,326,100,000	0	0	0	2,326,100,000
1,979,632,000	0	1,979,632,000	0	32,000	32,000	1,979,600,000
9,557,484,000	0	9,557,484,000	347,554,000	112,000	347,666,000	9,209,818,000

別表第4

一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,269,239,771	1,090,907,950	351,439,145	328,900,187	264,700,154	569,029,902	57,774,532
2 給料	215,494,087	8,368,922,682	2,006,078,024	3,472,941,951	738,420,947	5,053,332,605	1,032,123,062
3 職員手当等	166,433,751	10,794,979,298	1,408,682,351	2,486,734,021	518,265,557	3,654,066,280	717,420,504
4 共済費	256,255,471	3,130,873,182	750,137,161	1,313,119,552	291,939,249	1,911,805,435	361,139,941
5 災害補償費	—	1,249,915	12,290,375	177,490	—	5,707	—
6 恩給及び退職年金	—	46,274,956	—	—	—	—	—
7 賃金	488,561	168,055,476	100,395,522	145,566,893	20,804,276	118,973,724	15,682,607
8 報償費	562,370	1,213,064,423	46,591,911	44,033,741	219,235,326	149,376,812	3,793,670
9 旅費	54,609,155	288,640,773	76,867,937	91,159,647	32,307,299	193,766,073	32,840,712
10 交際費	546,670	1,386,047	—	—	0	—	—
11 需用費	24,720,380	1,748,859,498	211,549,081	493,360,959	108,958,315	860,386,009	175,802,642
12 役務費	4,699,850	1,168,698,645	71,114,815	155,819,367	22,050,833	138,257,838	13,047,872
13 委託料	81,095,557	6,722,233,882	2,511,972,313	1,515,034,972	3,943,406,055	5,290,471,312	152,325,786
14 使用料及び賃借料	20,413,342	1,885,308,792	46,708,639	148,553,919	121,916,181	221,105,086	38,886,592
15 工事請負費	0	3,607,729,170	12,488,040	70,990,604	8,100,000	13,097,079,643	419,479,950
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	51,641	—	—	—	47,796,932	—
18 備品購入費	0	267,001,680	4,350,304	195,181,902	42,332,041	121,372,329	63,117,187
19 負担金、補助及び交付金	392,253,552	106,213,269,212	244,697,405,230	27,173,072,411	1,906,091,709	16,003,344,973	5,287,840,481
20 扶助費	—	0	14,463,132,989	9,396,016,860	—	—	—
21 貸付金	—	954,944	532,800,000	2,057,748,800	87,014,000	15,458,977,000	251,715,054,000
22 補償、補填及び賠償	—	180,051,969	4,682,671	4,935,902	229,872	523,685,485	1,028,582,326
23 償還金、利子及び割引料	—	3,948,636,957	368,238,759	248,805,093	644,953,966	154,390,435	725,234
24 投資及び出資金	—	37,985,000	—	7,218,133,000	—	—	—
25 積立金	—	18,330,827,549	4,121,645,160	3,952,043,049	184,360,012	4,364,384,783	—
26 寄附金	—	—	—	125,000,000	—	—	—
27 公課費	—	765,900	97,400	468,000	18,900	1,325,500	13,200
28 繰出金	—	6,184,951,851	14,264,538	—	—	1,831,389,305	363,651,534
合計	2,486,812,517	175,401,681,392	271,812,932,365	60,637,798,320	9,155,104,692	69,764,323,168	261,479,301,832
構成比(%)	0.1	9.3	14.3	3.2	0.5	3.7	13.8
平成25年度構成比(%)	0.1	10.6	13.3	2.9	0.8	3.6	15.9
平成24年度構成比(%)	0.1	8.7	13.8	2.7	1.1	2.7	17.1

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 25 年 度 構 成 比 (%)	平 成 24 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
789,643,961	1,075,942,963	5,730,801,504	18,989,015	—	11,547,369,084	0.6	0.6	0.6	1
5,874,601,570	46,946,136,181	170,683,814,268	153,511,000	—	244,545,376,377	12.9	12.1	12.9	2
4,662,275,537	47,410,656,381	140,832,046,352	166,194,214	—	212,817,754,246	11.3	11.0	11.1	3
2,264,961,432	16,325,854,801	57,997,364,392	40,809,305	—	84,644,259,921	4.5	4.3	4.6	4
—	8,510	—	—	—	13,731,997	0.0	0.0	0.0	5
—	380,314,548	244,198,217	—	—	670,787,721	0.0	0.0	0.0	6
47,928,992	79,689,493	147,304,013	451,050	—	845,340,607	0.1	0.1	0.1	7
12,784,816	337,112,317	106,686,500	—	—	2,133,241,886	0.1	0.1	0.1	8
197,152,517	401,769,435	2,626,843,187	4,951,824	—	4,000,908,559	0.2	0.2	0.2	9
—	255,764	183,200	—	—	2,371,681	0.0	0.0	0.0	10
1,423,125,073	5,164,953,304	3,972,691,604	55,924,640	—	14,240,331,505	0.8	0.7	0.7	11
289,928,960	1,931,962,174	600,616,195	7,335,953	—	4,403,532,502	0.2	0.2	0.3	12
22,462,740,465	2,995,634,255	3,267,261,248	740,460,392	—	49,682,636,237	2.6	2.7	2.6	13
704,854,099	3,271,228,892	3,603,475,014	15,038,828	—	10,077,489,384	0.5	0.4	0.5	14
75,788,560,710	3,344,175,428	6,776,101,286	6,974,312,951	—	110,099,017,782	5.8	5.8	5.5	15
4,155,030	—	6,191,556	0	—	10,346,586	0.0	0.0	0.0	16
4,918,393,226	0	15,000,000	637,558	—	4,981,879,357	0.3	0.4	0.7	17
267,672,348	125,118,668	573,666,760	199,206	—	1,660,012,425	0.1	0.1	0.2	18
23,370,397,325	29,051,191	48,658,276,949	1,733,184,345	—	475,464,187,378	25.1	22.9	22.3	19
—	—	0	—	—	23,859,149,849	1.3	1.2	1.2	20
5,397,140,000	—	9,366,000	—	—	275,259,054,744	14.5	16.5	17.7	21
5,462,144,538	29,480,843	221,513,034	21,196,880	—	7,476,503,520	0.4	0.5	0.6	22
104,618,063	1,512,143	158,571,772	—	—	5,630,452,422	0.3	0.9	0.8	23
—	—	—	—	—	7,256,118,000	0.4	0.3	0.2	24
15,285,181	177,879	139,629,164	—	—	31,108,352,777	1.6	3.3	1.5	25
—	—	—	—	—	125,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,649,800	31,543,200	6,159,848	—	—	45,041,748	0.0	0.0	0.0	27
12,742,661,413	2,575,999	—	—	288,903,954,152	310,043,448,792	16.4	15.7	15.6	28
166,805,675,056	129,885,154,369	446,377,762,063	9,933,197,161	288,903,954,152	1,892,643,697,087	100.0	100.0	100.0	—
8.8	6.9	23.6	0.5	15.3	100.0	—	—	—	—
9.2	6.4	22.4	0.3	14.5	100.0	—	—	—	—
8.9	6.7	23.1	0.7	14.4	100.0	—	—	—	—

県 税 収 入 状 況 調

区 分		平成 26 年 度					平成	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	調 定 額	収 入 済 額
		円	円	円	円	%	円	円
県 民 税	個 人	243,818,442,499	230,739,706,989	1,137,447,187	11,941,288,323	94.6	242,491,783,912	228,116,612,559
	法 人	28,552,195,170	28,397,344,326	17,260,254	(7,499,000) 137,590,590	99.5	25,987,291,216	25,794,030,874
	利 子 割	4,403,069,362	4,403,069,362	0	0	100.0	4,496,434,344	4,496,434,344
	計	276,773,707,031	263,540,120,677	1,154,707,441	(7,499,000) 12,078,878,913	95.2	272,975,509,472	258,407,077,777
事 業 税	個 人	6,766,623,768	6,458,955,934	34,704,589	272,963,245	95.5	6,715,671,354	6,330,865,459
	法 人	103,296,743,016	102,973,305,558	18,304,322	(33,824,900) 305,133,136	99.7	89,147,524,444	88,759,757,115
	計	110,063,366,784	109,432,261,492	53,008,911	(33,824,900) 578,096,381	99.4	95,863,195,798	95,090,622,574
地 方 消 費 税		127,069,342,000	127,069,342,000	0	0	100.0	105,322,881,371	105,322,881,371
不 動 産 取 得 税		17,708,615,254	16,898,601,301	84,428,495	(28,231,451) 725,585,458	95.4	15,133,708,855	14,062,043,529
県 た ば こ 税		5,914,530,409	5,914,530,409	0	0	100.0	6,601,981,059	6,601,981,059
ゴ ル フ 場 利 用 税		3,971,485,794	3,970,970,294	0	515,500	99.9	4,146,341,688	4,143,921,488
自 動 車 取 得 税		3,403,898,500	3,403,898,500	0	0	100.0	7,539,414,200	7,539,414,200
軽 油 引 取 税		38,069,697,678	37,835,973,492	1,083,704	(223,564,857) 232,640,482	99.4	37,916,893,632	37,633,986,955
自 動 車 税		63,496,012,032	61,986,163,174	166,181,319	1,343,667,539	97.6	64,627,756,414	62,741,071,404
鋳 区 税		4,010,500	4,003,135	0	7,365	99.8	4,044,600	4,030,500
狩 猟 税		52,188,900	52,188,900	0	0	100.0	52,705,900	52,705,900
よ 旧 法 税 に	特 別 地 方 消 費 税	360,722	6,500	0	354,222	1.8	382,511	21,789
	軽 油 引 取 税	3,656,800	106,800	0	3,550,000	2.9	4,096,800	440,000
県 税 合 計		646,530,872,404	630,108,166,674	1,459,409,870	(293,120,208) 14,963,295,860	97.5	610,188,912,300	591,600,198,546

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

25 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
1,171,717,775	13,203,453,578	94.1	1,326,658,587	2,623,094,430	△34,270,588	△1,262,165,255	0.5
29,988,372	(13,940,600) 163,271,970	99.3	2,564,903,954	2,603,313,452	△12,728,118	(△6,441,600) △25,681,380	0.2
0	0	100.0	△93,364,982	△93,364,982	0	0	0.0
1,201,706,147	(13,940,600) 13,366,725,548	94.7	3,798,197,559	5,133,042,900	△46,998,706	(△6,441,600) △1,287,846,635	0.5
31,440,705	353,365,190	94.3	50,952,414	128,090,475	3,263,884	△80,401,945	1.2
75,067,495	(47,719,487) 312,699,834	99.6	14,149,218,572	14,213,548,443	33,824,900 △56,763,173	(△13,894,587) △7,566,698	0.1
106,508,200	(47,719,487) 666,065,024	99.2	14,200,170,986	14,341,638,918	△53,499,289	(△13,894,587) △87,968,643	0.2
0	0	100.0	21,746,460,629	21,746,460,629	0	0	0.0
197,277,932	(30,578,091) 874,387,394	92.9	2,574,906,399	2,836,557,772	△112,849,437	(△2,346,640) △148,801,936	2.5
0	0	100.0	△687,450,650	△687,450,650	0	0	0.0
0	2,420,200	99.9	△174,855,894	△172,951,194	0	△1,904,700	0.0
0	0	100.0	△4,135,515,700	△4,135,515,700	0	0	0.0
9,576,676	(267,989,679) 273,330,001	99.3	152,804,046	201,986,537	△8,492,972	(△44,424,822) △40,689,519	0.1
206,542,020	1,680,142,990	97.1	△1,131,744,382	△754,908,230	△40,360,701	△336,475,451	0.5
0	14,100	99.7	△34,100	△27,365	0	△6,735	0.1
0	0	100.0	△517,000	△517,000	0	0	0.0
0	360,722	5.7	△21,789	△15,289	0	△6,500	△3.9
0	3,656,800	10.7	△440,000	△333,200	0	△106,800	△7.8
1,721,610,975	(360,227,857) 16,867,102,779	97.0	36,341,960,104	38,507,968,128	△262,201,105	(△67,107,649) △1,903,806,919	0.5

別表第6

起債額、償還額調

区 分	平成25年度末	平成26年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債残高	3,982,514,644,940	533,659,000,000	471,935,611,059	4,044,238,033,881
うち臨時財政対策債	1,117,838,729,256	210,505,000,000	79,400,123,213	1,248,943,606,043
特別会計県債残高	465,452,080,820	72,404,800,000	86,351,626,087	451,505,254,733
企業会計県債残高	262,632,480,384	32,266,700,000	30,513,869,407	264,385,310,977
合 計	4,710,599,206,144	638,330,500,000	588,801,106,553	4,760,128,599,591

別表第7

予備費充当額調

節 別	款 別		
	教 育 費	土 木 費	合 計
	円	円	円
補償、補填及び賠償金	208,000,000	0	208,000,000
職 員 手 当 等	0	147,334,000	147,334,000
合 計	208,000,000	147,334,000	355,334,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中			平成26年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 539,022,233	円 891,476	円 0	円 891,476	円 539,913,709

現金は、当基金の運用利子が891,476円増加している。

その結果、平成26年度末現在高は、539,913,709円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中			平成26年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 522,904,511	円 33,879,000	円 0	円 33,879,000	円 556,783,511
	現 金	872,528,275	178,048,031	33,879,000	144,169,031	1,016,697,306
	合 計	1,395,432,786	211,927,031	33,879,000	178,048,031	1,573,480,817

動産（物品）は、陶芸美術品を購入したことにより33,879,000円増加している。
その結果、平成26年度末現在高は、556,783,511円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品を購入したことにより33,879,000円減少したものの、新たな基金積立金176,559,000円及び当基金の運用利子1,489,031円の合計178,048,031円増加したため、144,169,031円増加している。

その結果、平成26年度末現在高は、1,016,697,306円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中			平成26年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	市町財政等調整基金貸付金	円 293,000,000	円 218,000,000	円 0	円 218,000,000	円 511,000,000
	現 金	509,542,900	320,775	218,000,000	△217,679,225	291,863,675
	合 計	802,542,900	218,320,775	218,000,000	320,775	802,863,675

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が執行する福社会館耐震補強事業等に対し貸付けしたことにより218,000,000円増加している。

その結果、平成26年度末現在高は、511,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子が320,775円増加したものの、前述の貸付けにより218,000,000円減少したため、217,679,225円減少している。

その結果、平成26年度末現在高は、291,863,675円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。